

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-	
		商店街（代表者）	・商店街の大型スーパーの食料品売場改装に伴い、来街者数が増加している。更に8月のイベント等でも増加すると見込みである。こうした傾向が秋口に向け良い影響をもたらす。	
		家電量販店（店長）	・プラズマテレビや液晶テレビは、今後も販売量の伸びが期待でき、DVDレコーダーの販売量も増加してきたことから、3か月後は良くなっていくと予測している。	
		観光型旅館（経営者）	・SARS問題が終息したことから、旅行動向が少し良くなりかけている。特に10月は予約状況が非常に良い。	
		旅行代理店（従業員）	・不況、SARS、イラク戦争などにより旅行需要は低調に推移していたが、ここ数か月少しずつは好転してきており、もう少し良くなる。	
			タクシー運転手	・今年は、よさこい祭りが50周年を迎えることから、全国各地の踊り子たちが集まってくると聞いており、やや良くなる。
	変わらない		百貨店（営業担当）	・5月以降、前年の売上を確保する商品が増加しているが、商品及び部門により業績のばらつきが目立つ。特に、美術品、婦人靴、服飾品は前年割れとなっており、全体としては、平準に推移した。なお、中元商戦は、前年と比較して、依頼数及び単価ともに微増となっている。
			百貨店（営業担当）	・厚生年金保険料の算出方法変更で賞与の手取りが大きく減少したことが、今後、消費にどのような影響を与えるのか、全く不透明である。
			スーパー（企画担当）	・客の購買動向は、チラシを投入した日やポイントサービス日は、まずまずであるが、その他の日はかなり厳しい状況である。
			スーパー（統括担当）	・買上単価の減少により、ここ数か月の売上は、対前年比95%で推移しており、今後もこの状況は続く。
			コンビニ（店長）	・日頃の生活に余裕がないのか、ここ数か月、夕方から深夜にかけて、来客数が減少している。
			衣料品専門店（経営者）	・可処分所得に変化がないと、今の慎重な購入態度は今後も続く。高級品の購入は特に慎重で、1品購入に徹している。
			家電量販店（店長）	・来客数は横ばい、単価は減少傾向である。
			乗用車販売店（管理担当）	・客の話から、消費に資金を回す兆候がみられない。
		乗用車販売店（従業員）	・地元大手建設会社の倒産の影響が予測できない。	
		タクシー運転手	・秋のお遍路シーズンを迎え、多少良くなると思うが、市内では長距離が出ず、ワンメーター走行が続いており、ますます冷え込みそうな状況である。	
	観光名所（経営者）	・SARSも一段落し、来客数は前年並みに戻ってきた。		
	ゴルフ場（従業員）	・3か月後は、季節的には非常にいい時期であるが、現状の大口団体予約が若干減少しており、変わらないと考えている。		
		設計事務所（所長）	・低価格での入札が増加している。	
やや悪くなる		一般小売店〔生花〕（経営者）	・年間で売上の少ない時期であることに加え、客の様子から消費を控える動きが見られる。	
		乗用車販売店（従業員）	・ボーナス商戦が非常に不振であったこと、秋の新型車に期待が持てないことから判断すると、売上は非常に悪い。	
		住宅販売会社（従業員）	・住宅金融公庫の金利上昇が決定したことなどから、当分の間は、住宅を建設する客が減少する。	
悪くなる		一般レストラン（経営者）	・景気の長期低迷に加え、地元大手建設会社の民事再生法適用という悪材料が重なり、景気は悪い方向へ向かう。	
企業 動向 関連	良くなる	-	-	
	やや良くなる	-	-	
	変わらない	繊維工業（経営者）	・輸入品の増加が続き、その浸透率は70%にもなっている。こうした状況から、景気が良くなるとは思えない。	
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・新商品を投入して、少し受注量が増加しているが、景気動向を左右する程の量ではない。	
化学工業（営業担当）		・需要量の回復は見込めず、また価格下落も歯止めがかからず、厳しい状況が続く。		

	一般機械器具製造業 (経理担当)	・排ガス規制の影響により、首都圏では商談が活発であるが、他地域では依然として低調である。市場全体としては稼働率が悪く、クレーンのチャーター料金も低下傾向にあり、本格回復には至っていない。	
	電気機械器具製造業 (経営者)	・順調であった設備機械の受注は先月で止まったが、メンテナンスが徐々に出て来ており、設備更新の繰延べも限界に達していると考えている。	
	輸送業(支店長)	・下げ止まり感のあった運賃料金であったが、中堅の製紙会社から全取引業者に対し、来月から大幅な値下げを一方的に通告してきており、業界で対応に苦慮している。	
	金融業(融資担当)	・一部の業種では、リストラが功を奏し、利益体質に変わってきているが、建設土木関連の業種では、極めて厳しい状況が続く、破たんする企業も増加している。	
	不動産業(経営者)	・部屋を探しに来る客、土地を買いに来る客が増加している。ただ、希望単価は非常に低くなっている。	
	広告代理店(経営者)	・取引先の出店計画が2件延期になり、広告宣伝予算の削減が続いている。	
	広告代理店(経営者)	・地元大手建設会社の民事再生法の申請により、連鎖倒産が心配される。それ以上に、「次はどこだ」という風説の流布が疑心暗鬼を呼んでおり、ムードは最悪である。	
	やや悪くなる	建設業(総務担当)	・他県で大型倒産が相次いでおり、建設業にとっては他人事ではない。当県においても今後ますます厳しい状況になる一方である。
		通信業(支店長)	・3か月先の受注量、販売量予測は、今よりも厳しくなりそうである。
	悪くなる	建設業(経営者)	・県内建設業最大手が相次ぎ倒産し、業界全体が沈滞ムードである。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる		
	変わらない	職業安定所(職員)	・新規求職者は増加しているが、事業主都合による離職者は、3か月連続して減少した。
	やや悪くなる	人材派遣会社(支店長) 職業安定所(職員)	・取引先企業で統廃合や規模縮小が見受けられる。 ・パートを含む有効求人倍率は0.44倍と6か月連続で減少した。求人数が減少する一方で、新規求職者、有効求職者の増加は続いている。
	悪くなる	-	-